

平成26年度予算見積調書

課室名 共助社会づくり課
担当名 担い手支援担当

内線 2838

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B3	共助の取組マッチング事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	共助による地域のきずなづくり推進費			
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	なし			戦略項目	12 日本一の共助県づくり				
						分野施策	050301 支え合いで輝く豊かな地域社会の形成				
1 事業の概要 地域や社会の課題解決を図ろうとするNPOや自治会へ、スキルやノウハウ、人生経験を活かして社会貢献したい専門家と、助成金や寄附、融資など活動資金をつなぎ、共助の取組を拡大・強化する。 また、市民活動サポートセンター、県民活動総合センター等のネットワークを活用し、共助の仕組みの拡大・強化に不可欠な市町村への支援を行う。 (1) 「共助仕掛人」の設置 13,740千円 (2) 「共助仕掛人」育成・連携事業 430千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「共助仕掛人」の設置 13,740千円 (ア) 県、市民活動サポートセンター等（3か所）に設置。 (イ) 市に設置する「共助仕掛人」は、地域の専門家の発掘を行うと同時に、NPOや自治会とのつながりを作り、地域の課題解決のマネジメントを行う。 県に設置する「共助仕掛人」は、広域的な事業についてのマネジメントを行うほか、助成金活用のための助言や金融機関等との連携した資金導入の促進を行う。 イ 「共助仕掛人」育成・連携事業 430千円 ・市町村職員、NPOを対象に、本事業の成果と「共助仕掛人」のノウハウを伝え、課題解決のための地域の仕組みづくりを促進する。 ・「共助仕掛人」同士や市民活動サポートセンターとの連携を深め、事業効率を上げる。 (2) 事業計画 ア 「共助仕掛人」の設置 事業説明会の実施、設置箇所の募集、決定、共助仕掛人の募集、決定、「専門家」登録に関する広報の実施 イ 「共助仕掛人」育成・連携事業 研修会の開催、連携会議の開催（随時） (3) 事業効果 ・全県に「共助ワーク窓口」を設置し、今まで共助活動に参加しなかった人材を掘り起こす。 ・共助の拡大に不可欠なマネジメント人材の育成を行う。 ・異なる強みをもった地域の主体を組み合わせ、地域の課題解決に地域総ぐるみでチャレンジするための新たな仕組みを構築し、共助の取組を広げ、充実・強化する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県民の潜在的な力の掘り起し、県に配置する「共助仕掛人」はマンパワー事業で実施、県民活動総合センター、各市民活動サポートセンターと連携							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)市0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	14,170							14,170	14,170		
要前	14,170							14,170	14,170		うち一財
	0							0			

【審査の考え方】

地域の課題を解決しようとするNPOや自治会と専門家とをマッチングさせ、地域の課題に地域総ぐるみで解決するため、「共助仕掛人」の設置の必要性を認め、要求額を措置した。

平成26年度予算見積調書

課室名 防犯・交通安全課
担当名 防犯事業担当

内線 2940

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B5	防犯のまちづくりネクストステージ推進事業			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	防犯のまちづくり推進費		
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	埼玉県防犯のまちづくり推進条例			戦略項目分野施策	12 日本一の共助県づくり 010401 防犯対策の推進と捜査活動の強化			
1 事業の概要	<p>日本一の自主防犯活動等により、刑法犯認知件数の大幅な減少など大きな成果を挙げているところであるが、さらに安全・安心な埼玉県を目指すため、自主防犯活動が手薄な地域の解消、県民へ防犯情報の積極的な配信、既存の自主防犯活動の活性化等を進める。</p> <p>(1) わがまち防犯隊の結成促進 2,794千円 (2) 安全・安心を届ける情報提供 7,558千円 (3) 既存のわがまち防犯隊の活性化 4,967千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 企業社員や学生等主体のわがまち防犯隊の結成促進 2,794千円 イ スマートフォンを活用した防犯・交通安全アプリの開発・提供 7,558千円 ウ 青色回転灯を装備した車両による防犯パトロール（通称：青パト）の普及促進等 4,967千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 企業・大学等へのわがまち防犯隊結成に係る協力依頼及び実施支援（随時） イ 防犯・交通安全アプリの開発（4～9月）、県民への配信（10月～） ウ 青色防犯パトロール活動の参加に係る自主防犯活動団体や企業等への協力依頼及び実施支援等（随時）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 自主防犯活動が十分でない地域の解消（平成24年末：72地区→平成28年末：0地区） イ 的確で分かりやすい防犯・交通安全情報等の提供（防犯・交通安全アプリが「カウント」数＝平成28年度末：10万件） ウ 青色防犯パトロールの普及（平成25年5月：422台→平成28年度末：800台）</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業・大学等との連携による自主防犯活動の促進 ・自主防犯活動団体の協力による青色防犯パトロールの普及拡大 						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円										
要求額・審査額	諸収入						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	15,319	3					15,316	15,319		
要 前	15,319 0	3					15,316 0	15,319		うち一財

【審査の考え方】

県警、市町村、学校からの事件・事故などの防犯情報を県民に対し一元的に提供するため、スマートフォン向け「防犯・交通安全アプリ」の開発・提供の必要性を認め、要求額を措置した。